

議案第 17 号

令和 8 年度長生村介護保険特別会計予算

令和8年度長生村介護保険特別会計予算

令和8年度長生村の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,466,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月3日提出

長生村長職務代理者

長生村副村長 田 中 喜 宣

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により、提案するものです。

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 険 料		319,710
	1. 介 護 保 険 料	319,710
2. 国 庫 支 出 金		333,124
	1. 国 庫 負 担 金	246,664
	2. 国 庫 補 助 金	86,460
3. 支 払 基 金 交 付 金		371,314
	1. 支 払 基 金 交 付 金	371,314
4. 県 支 出 金		203,344
	1. 県 負 担 金	192,825
	2. 県 補 助 金	10,519
5. 財 産 収 入		1
	1. 財 産 運 用 収 入	1
6. 繰 入 金		237,023
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	234,479
	2. 基 金 繰 入 金	2,544
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		1,883
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	3
	2. 村 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	1,879
歳 入 合 計		1,466,400

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		42,030
	1. 総 務 管 理 費	40,408
	2. 徴 収 費	1,622
2. 保 険 給 付 費		1,352,272
	1. 介 護 サービス等諸費	1,263,221
	2. そ の 他 諸 費	1,046
	3. 高 額 介 護 サービス等費	40,005
	4. 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	48,000
3. 地 域 支 援 事 業 費		64,237
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	21,164
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	3,673
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	39,400
4. 基 金 積 立 金		1
	1. 基 金 積 立 金	1
5. 公 債 費		6,984
	1. 財 政 安 定 化 基 金 償 還 金	6,984
6. 諸 支 出 金		376
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	376
7. 予 備 費		500
	1. 予 備 費	500
歳 出 合 計		1,466,400

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保 險 料	319,710	319,786	△76
2. 国 庫 支 出 金	333,124	334,439	△1,315
3. 支 払 基 金 交 付 金	371,314	370,453	861
4. 県 支 出 金	203,344	203,142	202
5. 財 産 収 入	1	1	0
6. 繰 入 金	237,023	238,475	△1,452
7. 繰 越 金	1	1	0
8. 諸 収 入	1,883	1,903	△20
歳 入 合 計	1,466,400	1,468,200	△1,800

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	42,030	40,700	1,330
2. 保険給付費	1,352,272	1,345,897	6,375
3. 地域支援事業費	64,237	73,298	△9,061
4. 基金積立金	1	1	0
5. 公債費	6,984	0	6,984
6. 諸支出金	376	7,304	△6,928
7. 予備費	500	1,000	△500
歳出合計	1,466,400	1,468,200	△1,800

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		42,030	
503,837		534,148	314,287
32,631		18,596	13,010
			1
			6,984
			376
			500
536,468		594,774	335,158

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	319,710	319,786	△76
計	319,710	319,786	△76

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	246,664	246,220	444
計	246,664	246,220	444

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	64,348	63,660	688
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,592	5,230	△638
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	15,298	17,353	△2,055
4. 保険者機能強化推進交付金	515	823	△308
5. 介護保険保険者努力支援交付金	1,707	1,153	554
計	86,460	88,219	△1,759

(款) 3. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	365,114	363,393	1,721
2. 地域支援事業支援交付金	6,200	7,060	△860
計	371,314	370,453	861

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	192,825	191,198	1,627

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	318,910	普通徴収保険料 17,965 特別徴収保険料 300,945
2. 滞納繰越分	800	普通徴収保険料

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	246,663	介護給付費負担金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	64,348	調整交付金
1. 現年度分	4,592	現年度分
1. 現年度分	15,298	現年度分
1. 保険者機能強化推進交付金	515	保険者機能強化推進交付金
1. 介護保険保険者努力支援交付金	1,707	介護保険保険者努力支援交付金

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	365,113	介護給付費交付金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金
1. 現年度分	6,200	地域支援事業支援交付金

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	192,824	介護給付費負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	192,825	191,198	1,627

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,870	3,268	△398
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	7,649	8,676	△1,027
計	10,519	11,944	△1,425

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	169,034	168,237	797
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,870	3,268	△398
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	7,649	8,676	△1,027
4. 低所得者保険料軽減繰入金	12,896	13,981	△1,085
5. その他一般会計繰入金	42,030	40,700	1,330
計	234,479	234,862	△383

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	2,544	3,613	△1,069
計	2,544	3,613	△1,069

節		説明
区分	金額	
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,870	現年度分
1. 現年度分	7,649	現年度分

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	1	利子収入

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	169,034	介護給付費繰入金
1. 現年度分	2,870	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	7,649	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1. 現年度分	12,896	低所得者保険料軽減繰入金
1. 事務費繰入金	21,929	事務費繰入金
2. 職員給与費等繰入金	20,101	職員給与費等繰入金

節		説明
区分	金額	
1. 介護給付費準備基金繰入金	2,544	介護給付費準備基金繰入金

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号被保険者延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
3. 第 1 号被保険者加算金	1	1	0
計	3	3	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 村預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 村預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第三者納付金	1	1	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	1,877	1,897	△20
計	1,879	1,899	△20

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
1. 過料	1	過料
1. 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金

節		説明
区分	金額	
1. 村預金利子	1	村預金利子

節		説明
区分	金額	
1. 第三者納付金	1	第三者納付金
1. 返納金	1	返納金
1. 雑入	1,877	介護予防ケアマネジメント料 1,356 介護予防事業利用料 440 一般介護予防事業利用料 80 後見等申立費用 1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	40,408	38,919	1,489			40,408	

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	3,982	○一般職人件費（介護保険担当職員）	20,101
		給料	11,229
2. 給料	11,229	・一般職給	11,229
		職員手当等	5,662
3. 職員手当等	7,108	・通勤手当	99
		・住居手当	336
4. 共済費	3,833	・時間外勤務手当	60
		・期末手当	2,561
8. 旅費	91	・勤勉手当	2,156
		・地域手当	450
10. 需用費	304	共済費	3,210
		・職員共済組合負担金	3,204
11. 役務費	3,429	・職員互助会負担金	6
		○パートタイム会計年度任用職員人件費（介護保険担当職員）	5,929
12. 委託料	3,654	報酬	3,778
		・会計年度任用職員報酬	3,778
13. 使用料及び 賃借料	2,928	職員手当等	1,446
		・期末手当（パートタイム会計年度任用職員）	785
18. 負担金補助 及び交付金	3,850	・勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	661
		共済費	623
		・会計年度任用職員等社会保険料	299
		・会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム）	324
		旅費	82
		・会計年度任用職員通勤費用弁償	82
		○要介護認定審査事務費	6,552
		需用費	12
		・印刷製本費	12
		役務費	2,690
		・回線使用料	237
		・主治医意見書作成料	2,453
		負担金補助及び交付金	3,850
		・広域市町村圏組合要介護認定負担金	3,850
		○訪問調査事業	96
		旅費	3
		・普通旅費	3
		役務費	5
		・保険料	5
		委託料	88
		・訪問調査一部委託料	88
		○介護保険事務運営費	4,730
		報酬	204
		・介護保険運営協議会委員報酬	204
		旅費	6
		・普通旅費	6
		需用費	292
		・消耗品費	286
		・印刷製本費	6
		役務費	734
		・郵便料	734

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	40,408	38,919	1,489			40,408	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	1,622	1,781	△159			1,622	
計	1,622	1,781	△159			1,622	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス給付費	605,494	613,164	△7,670	225,609		239,171	140,714
2. 地域密着型介護サービス給付費	157,341	157,341	0	58,624		62,150	36,567
3. 施設介護サービス給付費	427,814	414,203	13,611	159,403		168,987	99,424
4. 居宅介護福祉用具購入費	1,700	1,600	100	633		670	397
5. 居宅介護住宅改修費	4,838	4,838	0	1,802		1,911	1,125
6. 居宅介護サービス計画給付費	66,034	72,907	△6,873	24,584		26,084	15,366
計	1,263,221	1,264,053	△832	470,655		498,973	293,593

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		委託料	566
		・電算システム改修委託料	330
		・負担割合証更新委託料	236
		使用料及び賃借料	2,928
		・介護保険管理システム使用料	2,928
		○介護保険事業計画策定事業	3,000
		委託料	3,000
		・介護保険事業計画策定委託料	3,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	5	○保険料賦課徴収事務費	1,622
		需用費	5
11. 役務費	710	・印刷製本費	5
		役務費	710
12. 委託料	883	・郵便料	603
		・口座振替手数料	8
18. 負担金補助 及び交付金	24	・コンビニ収納手数料	99
		委託料	883
		・賦課徴収電算処理委託料	883
		負担金補助及び交付金	24
		・国民健康保険団体連合会負担金	24

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助 及び交付金	605,494	○居宅介護サービス給付事業	605,494
		負担金補助及び交付金	605,494
		・居宅介護サービス給付費負担金	605,494
18. 負担金補助 及び交付金	157,341	○地域密着型介護サービス給付事業	157,341
		負担金補助及び交付金	157,341
		・地域密着型介護サービス給付費負担金	157,341
18. 負担金補助 及び交付金	427,814	○施設介護サービス給付事業	427,814
		負担金補助及び交付金	427,814
		・施設介護サービス給付費負担金	427,814
18. 負担金補助 及び交付金	1,700	○居宅介護福祉用具購入費事業	1,700
		負担金補助及び交付金	1,700
		・居宅介護福祉用具購入費負担金	1,700
18. 負担金補助 及び交付金	4,838	○居宅介護住宅改修費事業	4,838
		負担金補助及び交付金	4,838
		・居宅介護住宅改修費負担金	4,838
18. 負担金補助 及び交付金	66,034	○居宅介護サービス計画給付事業	66,034
		負担金補助及び交付金	66,034
		・居宅介護サービス計画給付費負担金	66,034

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,046	1,046	0	389		413	244
計	1,046	1,046	0	389		413	244

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	36,445	32,238	4,207	13,580		14,396	8,469
2. 高額医療合算介護サービス費	3,560	3,560	0	1,325		1,406	829
計	40,005	35,798	4,207	14,905		15,802	9,298

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	48,000	45,000	3,000	17,888		18,960	11,152
計	48,000	45,000	3,000	17,888		18,960	11,152

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	21,164	21,702	△538	7,369		9,520	4,275
計	21,164	21,702	△538	7,369		9,520	4,275

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	1,046	○保険給付審査支払事務費 役務費 ・審査手数料	1,046 1,046 1,046

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	36,445	○高額介護サービス費給付事業 負担金補助及び交付金 ・高額介護サービス費補助金	36,445 36,445 36,445
18. 負担金補助及び交付金	3,560	○高額医療合算介護サービス費給付事業 負担金補助及び交付金 ・高額医療合算介護サービス費補助金	3,560 3,560 3,560

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	48,000	○特定入所者介護サービス事業 負担金補助及び交付金 ・特定入所者介護サービス費負担金	48,000 48,000 48,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	600	○介護予防・日常生活支援総合事業 報酬	21,164 600
7. 報償費	1,099	・会計年度任用職員報酬 報償費	600 1,099
10. 需用費	52	・講師謝金 需用費	1,099 52
11. 役務費	46	・消耗品費 役務費	52 46
12. 委託料	10,466	・郵便料 ・審査手数料	7 39
18. 負担金補助及び交付金	8,901	委託料 ・ふれあい事業委託料 ・介護予防ケアマネジメント委託料 負担金補助及び交付金 ・訪問介護予防サービス給付費負担金 ・通所介護予防サービス給付費負担金 ・介護予防ケアマネジメント給付費負担金 ・高額介護予防サービス費補助金	10,466 9,905 561 8,901 3,677 3,867 1,356 1

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	3,673	6,551	△2,878	1,815		1,426	432
計	3,673	6,551	△2,878	1,815		1,426	432

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 地域包括支援センター運営費	25,622	31,522	△5,900	15,160		4,970	5,492
2. 任意事業費	2,892	3,120	△228	1,751		585	556

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	397	○一般介護予防事業 報酬	3,673 397
7. 報償費	2,215	・会計年度任用職員報酬 報償費	397 2,215
10. 需用費	214	・報償金 ・講師謝金	270 1,945
11. 役務費	87	需用費 ・消耗品費	214 214
18. 負担金補助 及び交付金	760	役務費 ・郵便料 負担金補助及び交付金 ・地域介護予防支援事業補助金	87 87 760 760

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	14,587	○一般職人件費（包括支援担当職員） 給料	25,469 14,587
3. 職員手当等	6,732	・一般職給 ・医療職給	7,323 7,264
4. 共済費	4,150	職員手当等 ・通勤手当	6,732 470
8. 旅費	7	・時間外勤務手当	100
10. 需用費	30	・期末手当 ・勤勉手当 ・地域手当	3,029 2,549 584
11. 役務費	48	共済費 ・職員共済組合負担金 ・職員互助会負担金	4,150 4,142 8
18. 負担金補助 及び交付金	68	○地域包括支援センター運営事業 旅費 ・普通旅費 需用費 ・消耗品費 役務費 ・電話料 負担金補助及び交付金 ・職員研修負担金	153 7 7 30 30 48 48 68 68
10. 需用費	35	○介護給付費適正化事業 役務費	9 9
11. 役務費	56	・郵便料	9
12. 委託料	1	○家族介護支援事業 扶助費 ・介護用品支給費	1,380 1,380 1,380
18. 負担金補助 及び交付金	4	○その他任意事業 需用費	1,503 35
19. 扶助費	2,796	・消耗品費 役務費 ・郵便料	35 47 17

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 包括的支援社会保障事業費	10,886	10,403	483	6,536		2,095	2,255
計	39,400	45,045	△5,645	23,447		7,650	8,303

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 5. 公債費

(項) 1. 財政安定化基金償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政安定化基金償還金	6,984	0	6,984				6,984
計	6,984	0	6,984				6,984

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		・診断書作成料	30
		委託料	1
		・医師鑑定委託料	1
		負担金補助及び交付金	4
		・住宅改修申請書用理由書作成料補助金	4
		扶助費	1,416
		・成年後見人制度利用助成費	1,416
1. 報酬	840	○在宅医療・介護連携推進事業	73
		報償費	60
7. 報償費	421	・講師謝金	60
		旅費	3
8. 旅費	3	・普通旅費	3
		負担金補助及び交付金	10
12. 委託料	9,335	・職員研修負担金	10
		○生活支援体制整備事業	9,017
13. 使用料及び賃借料	257	委託料	9,017
		・生活支援コーディネーター委託料	9,017
18. 負担金補助及び交付金	30	○認知症初期集中支援推進事業	906
		報酬	840
		・認知症初期集中支援チーム医師報酬	840
		委託料	66
		・認知症初期集中支援チーム業務委託料	66
		○認知症地域支援・ケア向上事業	890
		報償費	361
		・報償金	361
		委託料	252
		・認知症推進員事業委託	252
		使用料及び賃借料	257
		・電算システム使用料	257
		負担金補助及び交付金	20
		・認知症サロン事業補助金	20

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	1	○給付費準備金	1
		積立金	1
		・介護給付費準備基金積立金	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	6,984	○財政安定化基金償還金	6,984
		償還金利子及び割引料	6,984
		・財政安定化基金償還金	6,984

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者保険料還付金	374	302	72				374
2. 第1号被保険者還付加算金	2	2	0				2
△ 償還金	0	7,000	△7,000				
計	376	7,304	△6,928				376

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	500	1,000	△500				500
計	500	1,000	△500				500

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利息及び割引料	374	○保険料還付金	374
		償還金利息及び割引料	374
		・過誤納還付金	374
22. 償還金利息及び割引料	2	○還付加算金	2
		償還金利息及び割引料	2
		・償還金	2

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		○予備費	500
		予備費	500
		・予備費	500

給 与 費

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	12	1,044		
	計	12	1,044		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	12	976		
	計	12	976		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職		68		
	計		68		

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
退職手当 負担金	その他 手 当	計			
		1,044		1,044	
		1,044		1,044	
		976		976	
		976		976	
		68		68	
		68		68	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(5) 7	(5,695)	25,816	(1,446) 12,394
前 年 度	(7) 8	(5,695)	29,510	(1,236) 13,073
比 較	(△ 2) △ 1		△ 3,694	(210) △ 679

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当
	本 年 度		1,034		569	336	
	前 年 度		598	354	432		
	比 較		436	△ 354	137	336	

※()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

(単位 千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
(7,141)	(623)	(7,764)	一般職 7
38,210	7,360	45,570	フルタイム パートタイム 会計年度任用職員 5
(6,931)	(1,245)	(8,176)	一般職 7
42,583	7,199	49,782	パートタイム 会計年度任用職員 7
(210)	(△ 622)	(△ 412)	フルタイム パートタイム 会計年度任用職員 △2
△ 4,373	161	△ 4,212	

(単位 千円)

宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	160			(785) 5,590	(661) 4,705
	190		240	(672) 6,153	(564) 5,106
	△ 30		△ 240	(113) △ 563	(97) △ 401

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	7		25,816	12,394
前 年 度	7		26,613	11,788
比 較			△ 797	606

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当
	本 年 度		1,034		569	336	
	前 年 度		540	354	369		
	比 較		494	△ 354	200	336	

※()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

(単位 千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
38,210	7,360	45,570	
38,401	6,938	45,339	
△ 191	422	231	

(単位 千円)

宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	160			5,590	4,705
	160		240	5,537	4,588
			△ 240	53	117

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(5)	(4,775)		(1,446)
前 年 度	(7) 1	(5,695)	2,897	(1,236) 1,285
比 較	(△ 2) -1	(△ 920)	△ 2,897	(210) △ 1,285

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当
	本 年 度						
	前 年 度		58		63		
	比 較		△ 58		△ 63		

※()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

(単位 千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
(6,221)	(623)	(6,844)	
(6,931)	(1,245)	(8,176)	
4,182	261	4,443	
(△ 710)	(△ 622)	(△ 1,332)	
△ 4,182	△ 261	△ 4,443	

(単位 千円)

宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
				(785)	(661)
	30			(672) 616	(564) 518
	△ 30			(113) △ 616	(97) △ 518

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 797	給与改定に伴う増減分	667
		昇給に伴う増加分	344
		その他の増減分	△ 1,808
職員手当	606	制度改正に伴う増減分	609
		その他の増減分	△ 3

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護・保健職	備 考
令和8年 1月1日現在	平均給料月額(円)	330,260	285,300	
	平均給与月額(円)	346,459	299,033	
	平均年齢(歳)	41.8	38.0	
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	342,425	304,700	
	平均給与月額(円)	355,706	316,181	
	平均年齢(歳)	45.3	52.0	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	備 考
高 校 卒	206,700円	県の制度と同じ
大 学 卒	232,000円	

(単位 千円)

説 明	備 考
職員の異動状況 本 年 度 7人 前 年 度 7人 増 減 0人	
期末手当支給月数 2.50月分→2.525月 勤勉手当支給月数 分2.10月分→2.125 地域手当 月分 2%→4%	
扶養手当 △354 通勤手当 200 住居手当 336 児童手当 △240 期末手当 △5 勤勉手当 60	

国の制度

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	200,300円
大 学 卒	232,000円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1	1	20.0
	2		
	3	1	20.0
	4	1	20.0
	5	1	20.0
	6	1	20.0
	7		
	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	1		
	2		
	3	1	25.0
	4	2	50.0
	5	1	25.0
	6		
	7		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	主 事 補		主 任 主 事
看 護 ・ 保 健 職	保 健 師	看 護 師	

看護・保健職		
級	職員数(人)	構成比(%)
1	1	50.0
2	1	50.0
3		
4		
5		
計	2	100.0
1		
2	2	100.0
3		
4		
5		
計	2	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
副主査	主査	課長補佐	

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	7
		8号給(人)	
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	5
		8号給(人)	
	比 率(B)/(A) (%)	71.4	

代 表 的 な 職 種	
一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
5	2
5	2
5	2
100.0	100.0
5	2
4	1
5	2
80.0	50.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.650
前 年 度	2.300	2.300	4.600
国の制度	2.325	2.325	4.650

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国 と 同 じ	
住居手当	国 と 同 じ	
通勤手当	異 な る	一部県の制度と同じ

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
在職期間に応じた調整額を加算	
在職期間に応じた調整額を加算	

継続費についての前々年度末までの支出額、
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					特 定 財 源			千円	
					国 県 支出金	地方債	その他		
1 総務費	1 総務管理費	(一般管理費) 介護保険事業 計画策定事業		千円	千円	千円	千円	千円	
			令和 7年度	2,500	0	0	0	2,500	
			令和 8年度	3,000	0	0	0	3,000	
			計	5,500	0	0	0	5,500	

前年度末までの支出額又は支出額の
事業の進捗状況等に関する調書

前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	2,500	0	2,500	0	45.5
0	0	3,000	3,000	0	54.5
0	2,500	3,000	5,500	0	100.0

地方債の令和6年度末にお
 け
 未及び令和8年度末における

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高
1. 普 通 債	13,968	36,984
(1)財政安定化基金貸付金	13,968	36,984
合 計	13,968	36,984

る現在高並びに令和7年度
現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

令和8年度中増減見込額		令和8年度末現在高 見込額
令和8年度中起債 見込額	令和8年度中元金 償還見込額	
0	6,984	30,000
0	6,984	30,000
0	6,984	30,000